

第三期中期目標	第三期中期計画(案)
前文	
1 理念	
<p>公立大学法人青森県立保健大学は、青森県の保健、医療及び福祉に係る諸課題の解決に向けて、「いのち」を育ててきた創造性と四季豊かな自然に恵まれた地域特性を生かした教育研究活動を進め、ヒューマンケアを実践できる人間性豊かな人材を育成するとともに、青森県立保健大学(以下「大学」という。)を地域に開かれた大学として地域社会、ひいては国際社会の発展に貢献する。</p>	
2 使命	
<p>(1) 人間性豊かな人材の育成 生命に対する深い畏敬の念と倫理観、人間を総合的に把握し理解できる幅広い教養を身に付けた人材を育成する。</p> <p>(2) 保健、医療及び福祉の発展に寄与できる人材の育成 保健、医療及び福祉の連携・協調に向けて能力を発揮し、中核的な役割を果たせる人材を育成する。</p> <p>(3) 地域特性へ対応できる人材の育成 気候、風土、生活習慣など、青森県の特徴を考慮しながら問題解決へのアプローチができる人材を育成する。</p> <p>(4) グローバルな視野をもって活躍できる人材の育成 外国語等のコミュニケーション手段を用い、グローバルな視野をもって活躍できる人材を育成する。</p> <p>(5) 地域社会への貢献 保健、医療及び福祉の教育研究拠点として、教育研究成果を広く地域社会に還元するとともに、産学官民の連携した取組による地域貢献活動を展開し、県民の健康と生活の向上に寄与する。</p>	
3 基本姿勢	
<p>第二期中期目標の達成状況を踏まえつつ、大学を取り巻く社会情勢の変化や、大学改革等の動向を的確に捉えながら、理念と使命の実現に向けて積極的に取り組む。 保健、医療及び福祉の教育研究拠点として、人材の育成及び地域社会への貢献の役割を十分に果たせるよう、自律的に取り組むとともに、地域との連携を推進する。</p>	
第1 中期目標期間	
令和2年4月1日から令和8年3月31日までの6年間	
第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標	Ⅱ 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置
1 教育に関する目標	1 教育に関する目標を達成するための措置
(1) 入学者の受入れに関する目標	(1) 入学者の受入れに関する目標を達成するための措置
ア 学士課程【1】	ア 学士課程
<p>アドミッション・ポリシーのもと、入学者受入れに関する情報等を積極的に発信するとともに、選抜方法を工夫し、地域の保健、医療及び福祉に貢献する目的意識が高く、大学の専門性にふさわしい資質や能力及び体験から学ぶ力を備えた人材を受け入れる。</p>	【1】入学者選抜方法
	<p>地域に貢献できる人材を選抜するために、令和2年度に入学者選抜方法を改革する。入試方法変更による混乱を防ぎ、安全・公平で有効な入試を行う。 入試改革後の倍率、入学後の学修状況の検証を行い、必要に応じ選抜方法の改善を行う。</p>
【2】学生募集方策	<p>地域の保健、医療及び福祉への興味・関心並びに家庭の経済状況に関わらず進学意欲を高めるための高大連携の取組の推進や高校生に加え、中学生やその保護者が本学に魅力を抱くことができるための学生募集活動を充実させる。 また、県内出身者のための地域枠を設け、地域の高等学校の生徒を積極的に受け入れ、地域に貢献できる人材を発掘するための取組を推進する。</p>
イ 大学院課程【2】	イ 大学院課程
<p>保健、医療及び福祉の各分野での高度専門職業人や研究者・教育者となり得る人材を育成するため、地域の健康科学の進歩に貢献する目的意識や学修・研究意欲の高い人材を積極的に広く受け入れる。 また、社会情勢を踏まえ、高度な専門性を生かして地域で活躍できるような人材の確保に向け、受入体制の見直しを行う。</p>	【3】学生募集方策の検討及び実施
	<p>進学意欲を高めるために、健康科学に関する高度の専門知識や研究能力を修得できる本学大学院の教育・研究体制を本学部生や保健、医療及び福祉の関連団体に効果的に広報する。受験情報を提供するために、進学相談会を効果的・効率的に開催したり、大学院担当教員の研究活動状況を積極的に発信する。 本学学部生が大学院での教育・研究に魅力を抱けるように、大学院における研修やセミナー等への参加を促進する。</p>
【4】社会的ニーズに見合った受入れ体制の検証と改善	<p>高度専門職としての資質や実践力を有して地域で活躍できるように、受入れ体制を検証し、必要に応じて改善を行う。 公衆衛生に関する地域の健康課題を把握し、それを解決できる高度の素養を有する新しい修士の学位を与える課程を準備し、開設する。</p>

第三期中期目標	第三期中期計画(案)
(2) 学生の育成に関する目標	(2) 学生の育成に関する目標を達成するための措置
ア 学士課程【3】	ア 学士課程
<p>カリキュラム・ポリシーに沿った経験知を高める実践的な教育を行い、ディプロマ・ポリシーに掲げた「自らを高める力」を基盤に、「専門的知識に根差した実践力」と「創造力」を持ち、これからの地域に必要とされる「統合的実践力」を身に付けた、社会情勢の変化に適切に対応し、専門性を生かして地域で活躍できる人材を育成する。また、学修効果を高め、教育成果の質的向上が図られるよう、定期的にカリキュラムの見直しに取り組む。</p>	【5】教養教育
	<p>主に「自らを高める力」を養成するために、人間やその生活への理解を深める教養、生涯にわたって活用できる自己学習力、グローバルな視野を育み心の障壁を取り除いて多様な人々とこころを開いて接することのできる表現力を育成する。</p>
	【6】健康科学部共通教育
	<p>主に「統合的実践力」を育成するために、地域課題であるヘルスリテラシーの向上を核とし、多職種と協働できる実践力を育成するために、4学科混合でのディスカッションを主体とした実践教育を行う。</p>
	【7】専門教育
① 看護学科	
<p>専門的知識・実践力および倫理観を身につけるために、臨地実習施設と連携し、効果的な教授法を用いた教育を行う。キャリア形成を見据え、看護の対象となる人々の健康課題を見出し、多職種と協働して問題解決できる力を育成する。</p>	
② 理学療法学科	
<p>時代に対応した高度な知識や技術を習得する教育を充実させる。また講義や臨床実習を通して倫理観を養い、専門的知識に根差した実践力を高めるとともに、地域課題を理解し、多職種で連携して問題を解決する統合的実践力を身につけさせる。</p>	
③ 社会福祉学科	
<p>社会福祉学の基盤となる知識と技術を習得させるとともに、社会福祉施設等と連携のもと、実習教育をより充実させることにより、専門的なソーシャルワーク実践を教授する。社会福祉領域における課題を見出し、その問題解決に寄与できる論理的思考と研究能力を習得させる。</p>	
④ 栄養学科	
<p>栄養学の専門職者として高いレベルの技量を発揮・提供し、国民に大いに貢献できる人材の育成を目指す。そのために、栄養学及び関連諸科目の高度な専門的知識と技術を習得させ、これらを基盤として、様々な課題を自己解決できる総合的な実践能力を育む教育を行う。</p>	
【8】カリキュラム評価と構築	
<p>第5次カリキュラムが令和3年度に完成年次となるため、令和4・5年度に総括的評価を行い、必要に応じて令和6年度から開始する第6次カリキュラムを制定する。また、各専門職の指定規則の変更等で必要となるカリキュラム変更は随時行う。</p>	
イ 大学院課程	イ 大学院課程
(7) 博士前期課程【4】	【9】大学院生の教育と研究推進(博士前期課程)
<p>保健、医療及び福祉の連携による包括的サービスの提供を担う、高度で専門的な能力及び幅広い知識並びに豊かな人間性を備えた人材を育成する。</p>	<p>健康科学研究に関わる基盤的知識、研究創造力、研究倫理を高める教育を行う。また、地域の健康課題の解決に資する科目の開講などにより、地域特性を踏まえた保健、医療及び福祉における健康課題の解決に資する高度な研究能力及び実践能力の向上を目指した教育を行う。</p>
(i) 博士後期課程【5】	【10】大学院生の教育と研究推進(博士後期課程)
<p>保健、医療及び福祉の連携による包括的サービスの提供を担う、高度な学問的見識及び研究開発能力並びに豊かな人間性を備え、地域の教育研究機関等の中核となる研究者を育成する。</p>	<p>学際的な視点から研究を推し進めるための基盤的知識、研究創造力、研究倫理を高める教育を行う。また、地域の健康課題の解決に資する科目を開講し、地域特性を踏まえた保健、医療及び福祉における高度な研究及び人材育成能力の向上を目指した教育を行う。</p>
	<p>学術集会や研究会等での研究成果の発表を推進する。さらに、独創性のある研究論文の作成及び公表を推進する。また、健康課題の解決に繋がる具体的成果や知的財産等を地域社会へ還元するように促す。</p>

第三期中期目標	第三期中期計画(案)
(3) 教育の実施体制に関する目標	(3) 教育の実施体制に関する目標を達成するための措置
ア 教員の教育力の向上・教育方法の改善【6】	ア 教員の教育力の向上・教育方法の改善
教員個々の教育力の向上を図るため、効果的かつ組織的な研修を推進するとともに、学生の主体的な学修及び授業内容の確実な理解を促進するために、多様で効果的な教育方法の改善に継続的に取り組む。	【11】FD・授業改善 体系的な全学FD（ファカルティ・ディベロップメント）を継続して実施するとともに、各学科や大学院の特性やニーズに応じた組織的なFD活動を推進し、また、アンケート等による学生からの意見のより効果的なフィードバック法を構築し、教員の教育力の向上と実質的な教育方法・授業内容の改善に活用する。 ※FD（Faculty Development）とは、教員が事業内容・方法を改善し、向上させるための組織的な取組の総称である。
イ 適正な教員採用と編成【7】	イ 適正な教員採用と編成
教員の教育、研究、社会貢献及び組織運営活動を進展させるため、適正な教員の採用と編成を行う。	【12】適正な教員採用と編成 教員採用方針に基づき、大学の事業計画と財務計画を踏まえた教員採用・編成を行う。
ウ 教育・学修環境の整備【8】	ウ 教育・学修環境の整備
人間性豊かで、主体性及び専門性を備えた学生を育成するため、効果的な教育を行う環境を整備する。 また、学生の学修意欲及び教育効果をより高めるため、学修環境の充実に取り組む。	【13】教育・学修環境の整備 教育効果を高めるため、教育備品等の整備計画を策定し、ICT環境の整備等を通じ、教育・学修環境の安全性・快適性・利便性の一層の向上を進める。 【14】図書館機能の充実 学術図書・雑誌の充実及び電子化を推進するとともに、教員・大学院生・学生等の利用者のニーズを踏まえた図書館機能のサービスの向上を推進する。
(4) 学生への支援に関する目標	(4) 学生への支援に関する目標を達成するための措置
ア 学生生活支援【9】	ア 学生生活支援
多様な学生が安全・安心な環境の中で、心身ともに健やかに学生生活を送るとともに、自立するための資質・能力を身に付けることができるよう、学生生活支援の充実に取り組む。	【15】学生生活支援 主体的な学生生活を支え、豊かな人間形成や自立に資する体制として、大学生生活支援プログラムや学生が相談しやすい体制などの生活支援の充実に取り組む。さらに、困窮する学生に対する経済的支援、障害者・社会人等多様な学生への支援、健康管理に関する相談体制や課外活動・社会貢献活動等への支援体制の充実に促進する。
イ キャリア支援【10】	イ キャリア支援
学生の社会的・職業的自立を促し、早い段階から自己のキャリアを考えられるよう、キャリア形成の支援体制の充実に取り組む。	【16】キャリア支援・人材輩出 学生及び卒業生のキャリア形成の支援体制を充実させるために、キャリアサポートセンター（仮称）を開設する。 センターでは、学部教育と連携しつつ、学生の社会的・職業的自立を目指した体系的キャリア形成支援プログラムを実施する。 さらに、卒業生が地域で活躍するために必要な能力を向上させるための支援を行う。
2 研究に関する目標	2 研究に関する目標を達成するための措置
(1) 研究の実施体制の充実にに関する目標【11】	(1) 研究の実施体制の充実にに関する目標を達成するための措置
研究活動及びその発信を効果的に行うために、学部、大学院及び研究担当部門の連携を強化するとともに、外部との連携・協働を推進する。	【17】研究実施体制 「健康科学センター（仮称）」を設置し、青森県との定期的な連絡会議等の機会を生かして、地域課題の把握、研究戦略の策定、研究調整、研究成果の発信を効果的・効率的に行う。 大学院生や若手教員等が研究能力を高め、研究を実施し、研究成果を発表するための支援を行う。 定期的に研究環境の点検・改善を行うとともに、研究活動上の不正行為を防止するために不正防止説明会、内部監査を定期的実施する。
(2) 研究活動の積極的な推進及び研究成果の活用に関する目標	(2) 研究活動の積極的な推進及び研究成果の活用に関する目標を達成するための措置
ア 研究活動の積極的な推進【12】	ア 研究活動の積極的な推進
高度な専門教育の実施、地域課題の解決並びに保健、医療及び福祉分野の学術の発展のために、多様な専門性を生かして学際的・俯瞰(ふかん)的な視点から研究を推進する。	【18】研究活動の積極的な推進 「健康科学センター（仮称）」においては、教員の多様な専門性を生かして、学際的・俯瞰的な視点から地域の健康課題の解決に資するプロジェクト型の研究を、計画的・戦略的に行う。 各教員の研究テーマについては、学内の研究予算を活用しながら、外部資金の獲得を促進し、地道なテーマであっても継続的な研究実施が可能となるよう研究環境を整える。また、大学内外の研究者交流や共同研究を促進するためのセミナーや研修の機会を設ける。

第三期中期目標	第三期中期計画(案)
<p>イ 研究成果の活用【13】</p> <p>研究成果が地域社会、学術分野及び産業界で有効に活用されるよう、多様なチャネルを通じて積極的に発信し、県民の健康で豊かな暮らしを実現するための健康科学の研究拠点となる。</p>	<p>イ 研究成果の活用</p> <p>【19】研究成果の活用</p> <p>研究成果を社会に還元するために、公開講座、研究発表会、大学雑誌、ホームページ等を活用して、県民や研究者・専門職に幅広く発信する。 研究成果を地域の産業振興等に生かすために、知的財産の創出・活用に係る活動を行う。</p>
<p>3 地域貢献及び国際交流に関する目標</p>	<p>3 地域貢献及び国際交流に関する目標を達成するための措置</p>
<p>(1) 地域との連携や地域社会の発展への貢献に関する目標【14】</p>	<p>(1) 地域との連携や地域社会の発展への貢献に関する目標を達成するための措置</p>
<p>大学の教育研究成果や人的資源を地域社会における課題解決や県民の学びの機会に生かすとともに、地域との連携・協働を通じて教育・研究の発展に取り組む。</p>	<p>【20】地域連携・地域貢献</p> <p>「健康科学センター(仮称)」の機能を生かし、地域の健康課題の解決に貢献するために、研究成果を社会に広く還元する。 県民のヘルスリテラシーの向上を目指し、自治体や団体等と連携を図りながら、学生参画型の地域活動を推進する。 地域の健康課題を見だし、その解決に資する研究や地域と連携した取り組みを学生教育に生かしていく。 大学を拠点とした地域住民、地域団体の活動を支援する。</p> <p>※ヘルスリテラシー(Health Literacy)とは、健康面での適切な意思決定に必要な基本的健康情報を自ら理解し、効果的に活用する能力のことである。</p> <p>【21】県民への学びの機会の提供</p> <p>県民にとって身近な学びの地域拠点として、ヘルスリテラシーの向上や豊かな暮らしにつながるテーマを選定し、公開講座や少人数ゼミなどを開催する。</p>
<p>(2) 地域の保健、医療及び福祉を担う人材に対する継続教育の実施に関する目標【15】</p>	<p>(2) 地域の保健、医療及び福祉を担う人材に対する継続教育の実施に関する目標を達成するための措置</p>
<p>地域の保健、医療及び福祉を担う人材の能力開発や多職種連携の推進を目的として、大学院機能も活用しながら、継続的に研修機会の提供や研究支援を行う。</p>	<p>【22】保健医療福祉人材への継続教育</p> <p>大学が有する資源を活用し、地域の保健医療福祉人材に対する研修を効率的に行い、教育や研究基盤の充実につなげる。 大学院機能を活用しながら、現場実践のためのエビデンスづくりのための研究支援を行う。</p>
<p>(3) 国際交流に関する目標【16】</p>	<p>(3) 国際交流に関する目標を達成するための措置</p>
<p>学部・大学院における教育・研究活動を国際的な動向や視点を踏まえて実施・展開するために、国外の教育機関等との連携・交流に取り組む。</p>	<p>【23】国際交流</p> <p>海外の大学や研究機関との連携・交流を推進し、学生の留学(短期研修を含む)や研究交流セミナー等を実施する。 学生(学部生、大学院生)、若手教員が、国際的な視野から学びを深め、研究成果を発信できるよう支援する。 地域の外国人を含めた共生社会に貢献できる人材の育成に資する活動を検討する。</p>
<p>(4) 地域に必要な人材の輩出に関する目標【17】</p>	<p>(4) 地域に必要な人材の輩出に関する目標を達成するための措置</p>
<p>保健、医療及び福祉の中核的役割を果たすことができる人材を地域に輩出する。 また、県をはじめとした関係機関とも連携して、県内就職及びUターン等の促進に取り組む。</p>	<p>【24】地域に必要な人材輩出</p> <p>地域で活躍・定着する人材を輩出するための事業を行う。 更に、保健、医療及び福祉の中核的役割を果たすことができる人材を輩出するために、専門職の大学院での再教育への還流を促進させる。 また、卒業生の就業状況の把握および県内の保健医療福祉関係機関等の情報収集・発信をしていくための仕組や同窓会ネットワークへの支援を充実させる。</p>

第三期中期目標	第三期中期計画(案)
第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標	Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置
1 組織体制の強化に関する目標【18】 効率的かつ効果的な法人運営の基盤となる組織体制を強化するとともに、将来の高等教育の在り方を見据えた適時・適切な組織の再編・見直しを行う。 組織を支える人材の育成に向け、大学職員としての専門性向上のための取組を充実させる。 併せて、人事評価システムを軸とした人事・給与制度等の活用により、人事の適正化を推進する。	1 組織体制の強化に関する目標を達成するための措置 【25】 組織体制の強化 理事長のリーダーシップにより迅速かつ戦略的な意思決定ができる体制を整えるとともに、内部統制等マネジメント体制の充実を図り、組織体制の強化を推進する。 【26】 組織の再編・見直し 将来構想及び「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」を踏まえ、適時・適切に組織の再編・見直しを行う。 【27】 職員の育成・適正な評価 事務職員については、長期・計画的な育成を図るための人材育成プログラムに基づき、計画的なジョブローテーションによる多様な業務経験の獲得、初任者から管理職までの職位に応じた研修の実施及び大学職員としての専門知識やスキルなどの能力向上研修の実施等により、職員の育成を推進する。 適正な人事評価を実施し、その評価結果を、事務職員においては配置換え、配分業務の見直し及び給与への反映等に活用し、教員においては、再任審査及び給与への反映等に活用する。
2 組織運営の改善に関する目標【19】 より効率的・効果的な組織運営を行うため、教員組織と事務組織の連携を強化するとともに、事務処理の簡素化や外部委託の活用を含めた業務の継続的な見直しを行う。	2 組織運営の改善に関する目標を達成するための措置 【28】 効率的かつ効果的な組織運営 教員組織と事務組織の連携を強化し、予算編成と執行の適正化及び優れた教育・研究等の推進に取り組む。 【29】 監査業務の実施 監事監査及び内部監査の計画的な実施により、適正かつ効率的な業務運営に取り組む。 【30】 事務の整理及び組織・業務の検証 業務プロセスの点検及び見直しを行うほか、事務の多様化に対応するための情報化の推進や有効なアウトソーシングを検討するなど、組織機能を継続的に検証・見直しを行う。
第4 財務内容の改善に関する目標	Ⅳ 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置
1 自己収入及び外部資金の増加に関する目標	1 自己収入及び外部資金の増加に関する目標を達成するための措置
(1) 教育関連・財産関連等収入に関する目標【20】 入学検定料、入学料、授業料等の学生納付金及び受講料等については、社会的事情を考慮し、適正な料金を設定する。 また、大学施設について、適正な使用料又は利用料を設定した上で、県民等へ積極的に開放し、教育研究関連以外の収入を確保する。	(1) 教育関連・財産関連等収入に関する目標を達成するための措置 【31】 教育関連・財産関連収入 社会的事情並びに他大学の状況を分析し、必要に応じて学生納付金等の見直しを行い、適正な料金を設定する。 使用料又は利用料について、社会情勢等に対応した見直しを行い、適正な料金設定のもと、大学施設を広く一般に開放する。
(2) 外部資金(研究関連収入等)に関する目標【21】 受託研究資金その他運営費交付金以外の外部資金(自己収入)の獲得に取り組む。	(2) 外部資金(研究関連収入等)に関する目標を達成するための措置 【32】 外部資金の獲得 教育・研究への効率的な資金投下と健全な財務運営を行うため、科学研究費助成事業や他の競争的資金、受託研究費、奨学寄附金及びその他の寄附金等の獲得に努める。
2 予算の適正かつ効率的な執行に関する目標【22】 職員のコスト意識の醸成に取り組むとともに、大学運営業務全般にわたり、事務事業の合理化等により運営経費を抑制し、予算を適正かつ効率的に執行する。	2 予算の適正かつ効率的な執行に関する目標を達成するための措置 【33】 予算の適正かつ効率的な執行 日常の業務指導のほか、教員会議や職員会議の場を通して、職員のコスト意識の向上に取り組む。 また、管理運営業務委託の適切な組合せによる一括契約や長期契約による運営経費の抑制等契約方法の適正化及び費用対効果を考慮した大学業務運営の一層の効率化により大学運営経費の抑制を図り、予算を適正かつ効率的に執行する。
3 資産の運用管理の改善に関する目標【23】 大学の健全な運営を確保するため、経営的視点に立ち、資産の効率的かつ効果的な管理及び活用に取り組む。	3 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置 【34】 資産の運用管理の改善 大学の資産(土地、施設設備等)のうち十分活用されていない資産(職員宿舎の空き室等)について、活用方法の検討を行い、有効活用を進める。

第三期中期目標	第三期中期計画(案)
第5 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する目標	V 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するための措置
1 評価に関する目標【24】 大学の業務実績について自己点検・評価を行うとともに、第三者評価機関による外部評価を受けてその結果を公表し、評価結果を活用したPDCAサイクルの運用により、改善・改革を推進して質の向上に取り組む。 また、教員個々についても教育、研究、社会貢献及び組織運営の状況について自己点検・評価を行うことで、大学組織全体の質の向上に取り組む。	1 評価に関する目標を達成するための措置 【35】大学の自己点検・評価及び外部評価 大学の自己点検・評価の方針、実施計画を定めるとともに、一元的に点検・評価し、是正・改善を進めるとともに、常に評価システムの改善を行う。 合わせて、第三者評価機関による外部評価を受けてその結果を学内にフィードバックし、公表する。 これらの評価結果を活用したPDCAサイクルを運用することにより、教育研究活動、社会貢献活動及び大学組織運営等の改善を進める。 【36】教員個々の自己点検・評価と目標設定 教員評価システムにより、4領域における教員の業績を適正に把握するとともに、FDマップを活用して適正な目標設定と動機付けを行う。 ※FDマップ (Faculty Development Map) : 大学の教育研究等に携わる大学教員の能力開発に資するFD指針及び資質向上のためのプログラムを体系化したものである。
2 情報公開及び広報の推進に関する目標【25】 県民をはじめ社会に対する説明責任を果たし、運営の透明性を高めて大学の活動に理解や参加を求めため、教育研究及び組織運営の状況に関する情報を積極的に公開する。 また、効果的かつ積極的な広報活動を展開して教育研究や地域貢献の成果を広く周知し、大学の存在感を高める。	2 情報公開及び広報の推進に関する目標を達成するための措置 【37】情報公開・広報推進 社会から求められている教育研究活動や大学運営等に関する情報を積極的かつ経時的に公開するとともに、各種情報媒体を有効に活用し、相互に連携させた広報活動を展開する。
第6 その他の業務運営に関する重要目標	VI その他の業務運営に関する重要目標を達成するための措置
1 施設設備の維持管理及び活用等に関する目標【26】 良好な教育研究環境を確保するため、中長期的な視点に立って、施設設備の適切な維持管理とその有効活用に取り組む。	1 施設設備の維持管理及び活用等に関する目標を達成するための措置 【38】施設設備の整備・活用 長期保全計画に基づき、定期的な調査点検及び計画的な補修を行い、安全安心な教育研究環境を確保し、有効活用するほか、必要に応じて、教育研究の推進に基づく施設設備の整備を進める。
2 安全管理に関する目標【27】 大学における事故、犯罪及び災害による被害の発生を未然に防止し、安全・安心な教育、研究及び学習の環境を維持するため、安全衛生管理、防犯・防災、情報セキュリティ等のリスクマネジメント体制の強化に取り組む。	2 安全管理に関する目標を達成するための措置 【39】リスクマネジメント 大学におけるリスクに迅速かつ的確に対応できるよう、教育、研修及び訓練を企画し、実施するとともに、その結果を検証し、点検・見直すなど、リスクマネジメント体制を有効に機能させる。 【40】情報セキュリティ 情報セキュリティポリシー等の規程類を不断に見直し、情報の管理体制及び運用の適正化を行う。また、個人情報保護の理解を深めるための講習会等を定期的に行い、意識啓発の向上を進める。
3 人権啓発及び法令遵守に関する目標【28】 人権が不当に侵害され、良好な教育研究活動や職場環境が損なわれることがないように、学生及び職員に対して人権意識の向上を図る取組を行うほか、人権相談に適切に対応する。 また、犯罪や不法行為の未然防止を含め、業務運営が適正に行われるよう、研修等により法令遵守を徹底する。	3 人権啓発及び法令遵守に関する目標を達成するための措置 【41】人権啓発・法令遵守 学内における各種ハラスメント行為の防止、人権相談への適切な対応等学生及び職員の安全管理を徹底するため具体策を検討するとともに、人権に係る研修等を実施する。 法令遵守に関する有益な研修等を実施し、犯罪、不法行為を防止する。